

大原社会問題研究所Webサイト

はじめに

大原社会問題研究所のWebサイト（ホームページ）は、96年12月に開設された。これは、法政大学の学内LANが整備され、研究所内のLANと接続されるなど環境が整備されたことによって可能になった。Webサイト開設の目的は、蔵書検索、新着図書目録、研究会案内などをインターネット上で公開することによって、研究所情報を遠隔地からでも入手できるようにすることである。社会・労働関係文献データベース、社会・労働関係リンク集はWebサイト開設時から公開し、改善を加えていった。また、99年2月9日の研究所創立80周年を機に「大原デジタルライブラリー」（電子図書館・資料館）が開設され、画像および書簡データベースが公開された。これは、大原社研所蔵資料の画像をWWW上で閲覧・検索を可能にしたものである。トップページへのアクセス数は、98年3月末で約1万5000件、99年12月初めには約9万1000件に達した。

WebサイトのトップページのURLアドレスは、<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp>であるが、利用者の便宜を考え簡略化したURLアドレス<http://oisr.org>でもアクセスできるようにした。このアドレスは、“Ohara Institute for Social Research”の頭文字“OISR”に“ORG”をつけたものである。また、Webサイトの名称としても、OISR.ORGを使用している。

99年12月現在、Webサイトは以下の9つのセクションと、これらのセクションに含まれるファイルの全てを検索できる「全文検索」から構成されている。

- 1．研究所情報
- 2．大原デジタルライブラリー
- 3．社会・労働関係リンク集
- 4．スタッフ個人サイト
- 5．研究所刊行物
- 6．英語版
- 7．社会問題研究リソース
- 8．レッスン
- 9．OISR.ORG20世紀ポスター展

以下では各セクションの解説を3部に分けて行う。

1「OISR.ORGの内容」は、研究所案内、大原デジタルライブラリー、社会・労働関係リンク集、スタッフ個人サイト、研究所刊行物、英語版の内容について説明する。

法政大学大原社会問題研究所
OISR.ORG
 Ohara Institute for Social Research
 Hosei University

法政大学大原社会問題研究所は、社会・労働問題に関する研究機関であり、利用者の資格を問わない専門図書館・資料館です。また、社会・労働問題に関する文献情報センターとしても機能しています。
 研究所が設立されたのは、今からちょうど80年前の1919(大正8)年2月のことで、社会科学分野の研究所としては、日本でもっとも古い歴史を有しています。所名に「大原」とあるのは、創立者が、大原美術館の設立者としても有名な大原孫三郎であることに由来します。現在は、法政大学の付属研究所のひとつとして活動しています。
 OISR.ORG は法政大学大原社会問題研究所の公式サイトです。OISRは当研究所の英文名Ohara Institute for Social Research の頭文字です。「オイサー・オルグ」とご記憶ください。URLは <http://oisr.org> です。HTML4.0とスタイルシートを使用しておりますので、なるべく新しいブラウザでご覧ください。

OISR.ORG / Table of Contents

ミレニアム特集(公開構築中)

研究所創立80周年記念出版

↓
 OISR.ORG20世紀ポスター展

法政大学大原社会問題研究所所蔵資料2600点で見える
 戦前期日本の〈モダンの力〉

↓
 『日本の労働組合100年』

旬報社から1999年12月刊行予定
 編集長からのメッセージ

What's New
 [Last Modified:1999.12.7]

90923 since December 1996

English
 OISR.ORG全文検索

1	研究所情報	法政大学大原社会問題研究所の歴史・スタッフ・活動・利用方法・交通についてご案内します。最新のお知らせと OISR-Watch バックナンバーもここにあります。
2	大原デジタルライブラリー	所蔵図書・資料紹介
		オンライン展示(貴重書など)
		マルチメディア・データベース(画像・書籍)
		文献データベース(論文・和書・洋書)
		E-textリンク集
		研究関連リンク集
3	社会・労働関係リンク集	社会労働問題に関連するサイトを網羅した分野別・解説付きリンク集です。労働組合サイトをはじめ労働運動関連リンク集として、各方面から高い評価を得ています。
4	スタッフ個人サイト	研究所スタッフの個人サイトのコーナーです。研究所ではスタッフの自律性を尊重して個人サイトを公開しています。多彩に展開された千ページを超える膨大なE-textにご注目ください。
5	研究所刊行物	研究所の月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』および『日本労働年鑑』に関する情報です。目次・予告・一部内容を公開中です。研究所叢書、《日本社会運動史料》、《戦後社会運動資料》など、研究所の各種出版物について紹介しています。一部は「大原デジタルライブラリー」においてE-textとして提供中。
6	英語版 English	English Pages Contain Information on Ohara Institute and its Library, Links to English Websites Related to Labor and Social Issues in Japan, and a Bibliography of English Books and Articles on Industrial Relations in Japan.
7	社会問題研究リソース	社会問題研究に関するさまざまな基本文献やインターネット上のリソースを提供する研究案内です。99年7月、プロジェクトを開始しました。2000年春から本格的に始動します。
8	レッスン	OISR.ORG作成の舞台裏をお見せします。社会科学系サイトの水準向上のために、ともに学び、ともに悩みます。OISR-Watch 連載のコラムもここで順番に読めるようにしました。
9	OISR.ORG20世紀ポスター展	ミレニアム特集として当研究所の所蔵資料2600点をスライドショー形式で公開しています。戦前期日本の〈モダンの力〉にご注目ください。

OISR.ORGでは皆様のご意見・ご感想・ご質問をお待ちしております。
 更新情報ニュースレター「OISR-Watch」(無料)をご希望の方も
 こちらにお申し込みください。
 E-mail: webmaster@oisr.org

法政大学大原社会問題研究所
 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

「OISR.ORGの新展開」は、社会問題リソース、全文検索、レッスン、OISR.ORG20世紀ポスト展を解説し、そのなかで進行しているプロジェクトを紹介する。

「社会・労働関係文献データベースについて」は、デジタルライブラリーの一部を構成する社会・労働関係文献データベース作成のプロセス、社会・労働文献データベースの利用ヒントなどのテクニカルな側面の解説を行う。

また、補論として「大原デジタルライブラリーのこと」を掲載する。これは、Academic Resource Guideに掲載された記事（二村一夫名誉研究員執筆）を発行者と執筆者の承諾を得て一部修正のうえ転載したもので、デジタルライブラリーに含まれる各種データベースを解説し、デジタルライブラリーの前史を含む歴史に触れる。なお、転載記事なので、他と文体が異なることをご了承願いたい（注1）。

（注1）「大原デジタルライブラリーのこと」は、インターネット・ニュースレター“Academic Resource Guide”（No.037、99年8月5日）に掲載された。転載を快諾された発行者の岡本真氏及び執筆者の二村一夫氏に謝意を表したい。なお、Academic Resource GuideのURLアドレスは、<http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/index.html>である。

（鈴木 玲）

OISR.ORGの内容

1 研究所情報（<http://oisr.org/links/toc01.html>）

研究所情報では、1. 研究所に関する情報、2. 利用案内、3. OISR.ORG更新情報、4. お知らせ、5. 図書情報、6. OISR.ORGの外部評価、7. 更新情報ニュースレター“OISR-Watch”のバック・ナンバーが掲載されている。

1 - 1 研究所に関する情報

ここでは、「研究所小史」、「略年譜」、「研究所スタッフ紹介」、「業務日誌」などが掲載されている。「研究所小史」は、大原孫三郎が1919年2月9日に研究所を設立してからの80年にわたる歴史を簡潔にまとめ、戦前・戦中・戦後期の研究活動・研究員、蔵書の収集・整理状況などを紹介している。「業務日誌」は、これまでは『大原社会問題研究所雑誌』に掲載されていたが、99年度からインターネット上でも公開するようになった。受贈、来所者、研究活動、毎月の閲覧者数・図書受け入れ状況などの情報を提供している。

1 - 2 利用案内

ここでは、「閲覧室等利用案内」、「研究所までの交通・バス時刻表」などが掲載されている。始めて来館する方は、一読されることをお勧めする。また、「著作権について」では、大原社研Webサ

イト利用に際しての注意事項が記されている。具体的には、デジタル情報の複製（端末からのプリントアウト、ダウンロード等）は個人が調査・研究、教育又は学習を目的として私的に利用する場合に限ること、引用の際は著作者及び情報の発生源としての法政大学大原社会問題研究所の名を明示すること、データの標題及び内容を改変しないこと、その他著作権法上の規定を遵守することである。

1 - 3 OISR.ORG更新情報

「新着一覧」は、大原社研Webサイト（OISR.ORG）が過去1カ月に追加した情報や変更を、日付順で知らせている。「更新履歴」は1999年4月1日以降の追加情報・変更を各項目別に整理したものである。なお、更新記録の98年度版も掲載している。OISR.ORGを頻繁に利用される方は「新着一覧」を、時々利用される方は「更新履歴」を参照されることをお勧めする。また、更新履歴をE-mailで利用者へ送付するサービスも提供している（1-6を参照）。

1 - 4 お知らせ

ここでは、ネットワーク停止などWebサイトに関する通知、法政大学休暇中の閲覧時間の変更などの研究所業務に関する通知が掲載されている。また、研究会やシンポジウムなど研究所の催しについての通知もここで見る事ができる。

1 - 5 図書情報

「新着図書目録」、「社会・労働関係文献月録」（どちらも毎月更新）、「所蔵図書・資料紹介」が掲載されている。「新着図書目録」は、研究所が受け入れた1ヶ月分の図書（和書の単行本のみ）を項目別に分類して記載している。「社会・労働関係文献月録」は、『大原社会問題研究所雑誌』に毎月掲載されているものをインターネットで公開している。月録でリストされているものは、「大原デジタルライブラリー」の論文・和書データベースに加えられた最新情報の一部である。「所蔵図書・資料紹介」は、図書収集の歴史、協調会文庫・向坂文庫などの寄贈コレクション、ほかの図書館や研究所では容易に見られない定期（逐次）刊行物や資料の紹介などを行っている。

1 - 6 OISR.ORGの外部評価

このページはインターネットや活字メディアにおいて、大原社研Webサイトや研究員・職員の個人サイトを紹介している記事・文献をリストしている。

1 - 7 更新情報ニュースレター “OISR-Watch”

“OISR-Watch”は大原社研Webサイト（OISR.ORG）の更新情報や研究員・職員のコラムを伝える電子メール・ニュースレターで、無料で月に1回か2回程度配信している。11月末までに11号まで発行されたが、ここでは1号からのバックナンバーが掲載されている。OISR-Watchに掲載されたコラムは、社会・労働リンク集がカバーしているサイト、Webサイト作成の技術的側面、データベースなどについて解説している。なお、これらのコラムは「レッスン：OISR.ORG作成担当者のた

めの共有リソース」で著者別に整理され掲載されている。

2 大原デジタルライブラリー (<http://oisr.org/dglb/index.html>)

大原デジタルライブラリーについては、補論「大原デジタルライブラリーのこと」が詳しく解説しているので、ここでは簡単な紹介にとどめたい。

大原デジタルライブラリーは、社会・労働関係データベース、E-TEXT、所蔵図書・資料案内から構成されている。デジタルライブラリーの中心である社会・労働関係データベースには7種類のデータベースがある。文献データベースは大原社研が所蔵する文献のうち約27万件を検索することができ、論文・和書・洋書データベースに分かれている。所蔵文献全体のなかでインターネット検索が可能な図書、論文等は、「図書・論文・雑誌の検索手段」(67頁)で整理されているので、参照していただきたい。また、画像データベースと書簡データベースは研究所が所蔵するポスターと手紙類をそれぞれ検索、閲覧することができる。なお、文献データベースの作成プロセスおよび詳しい利用方法は、「社会・労働問題文献データベースについて」を参照していただきたい。

E-TEXTは、研究所刊行物の一部をWWW上で公開したものが中心である。現在、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載された214本の書評、『日本労働年鑑』第54～59集(1981～88年)の本文および第66集(1996年)の特集「データ・ファイル：戦後50年の労働問題」が公開されている。

所蔵図書・資料紹介は、『大原社会問題研究所雑誌』および『資料室報』に掲載された大原社研所蔵資料の紹介論文、研究所所蔵の貴重書・資料のオンライン展示などがある。

3 社会・労働関係リンク集 (<http://oisr.org/links/toc03.html>)

社会・労働関係リンク集は、大原社会問題研究所のWebサイト開始の約1カ月後、97年1月17日に開設された。このリンク集は、日本および海外の労働組合、労働関連団体・個人、研究機関・研究者、社会運動などが運営するWebサイトを産業・分野ごとに分類し、解説を加えたものである。労働問題の分野では最も網羅的なリンク集との評価を受けており、開設以来99年12月初めまでに、約3万7000件のアクセスがあった。

開始当初リンクしたのは、46サイトで、そのうち国内労働組合サイトは11であった。その後、インターネットの普及により労働運動・社会運動分野でのWebサイト開設が増加した。それに伴い、社会・労働関係リンク集のサイト数が増加し、99年12月初めまでに約1200に達した。その内訳は、国内に関してみると、労働組合(組合内諸組織を含む)約400サイト、労働関連団体・個人約90サイト、研究機関・研究者約70サイトなどである。

リンクが掲載されている団体、個人名をリストから探し出すのは煩雑であることが多い。そのような場合、「OISR.ORG全文検索」に団体、個人名を入れて検索することをお勧めする。また、「OISR.ORG全文検索」のなかの「日本の労働サイト」は社会・労働関係リンク集のうち、日本の

2

大原デジタルライブラリー

法政大学大原社会問題研究所電子図書館・資料館

【ごあいさつ】

法政大学大原社会問題研究所は、1999年2月9日、創立80周年を迎えたのを機に、電子図書館=資料館「大原デジタルライブラリー」を開設しました。本サイトでは、すでにオンラインで一般の利用に供し好評を得ている27万件的《社会・労働関係文獻データベース》に加え、当研究所が80年の歳月をかけて収集してきた図書・資料類をすべてインターネット上で利用可能とすることを目指しています。ご期待ください。

Table of Contents

所蔵図書・資料紹介	社会・労働関係データベース	E-Text
所蔵図書・資料紹介 当研究所所蔵図書・資料の詳細な紹介。『大原研究所雑誌』70周年記念号に所員が分担執筆したものを中心に、過去の紹介文を一挙掲載。	マルチメディアDB 人名と組織名を手がかりに、各種データベースへアクセスできます。初めての方は、こちらからお入りになると分かりやすいでしょう。	文獻データベース入門 12年の歳月をかけて27万件収録の社会・労働関係文獻DBの概要と利用案内。著作権の説明と件名一覧など。ヘルプでもあります。
所蔵欧文雑誌リスト 当研究所が現在継続購入している洋雑誌の書誌情報が一覧できます。 [制作・鈴木玲]	画像データベース 今は所蔵ポスターのうち戦前分約3,000点が主ですが、近い将来、写真をはじめバジなどの現物資料も収録します。	論文データベース 1960年以降発表された社会・労働関係に関する論文15万件採録のデータベース。図書中論文も採録。
秘蔵貴重書・書簡展示 オンライン展示室(2) 創立80周年記念として八重洲ブックセンターで開催した《秘蔵貴重書・書簡特別展示会》のオンライン版。[制作・遊座圭子]	書簡データベース 当研究所が所蔵し、利用可能な形に整理済みの手紙約3,000点のDB。ただし、画像情報は現在約400点。	和書データベース 当研究所所蔵の日本語図書約10万冊の検索が可能。
高野房太郎と労働組合の誕生 オンライン展示室(1) 日本の近代的労働組合運動の発足から100年を記念し開設。[制作・二村一夫・奈良明弘]	《日本社会運動史料》索引データベース 当研究所が刊行した《日本社会運動史料》の索引。将来は、活字本で未公開の機関紙誌をも掲載の予定。	洋書データベース 当研究所が所蔵する洋書約2万冊のデータベース。
OISR.ORG 20世紀ポスター展 ミレニアム特集として、当研究所所蔵する戦前期ポスター資料を8秒間隔のスライドショー形式でオンライン展示しています。	《社会・労働関係文獻データベース》の歩み 本データベースの概要と歴史的経緯の説明および作成スタッフの紹介。	書評データベース E-textで公開中の「書評欄オンライン版」を、書名・著者名・評者名・件名などで検索できます。
		『大原雑誌』書評欄 『大原社会問題研究所雑誌』書評欄 オンライン版。執筆者の了解が得られたものから順次掲載。214本公開中。 [制作・二村一夫]
		研究所刊行物オンライン版 研究所刊行物のオンライン版。いまは『日本労働年鑑』第53集から第59集までの全文を実験的に掲載。今後は、絶版本を中心に掲載予定。
		社会・労働問題関連学術論文 E-TEXTリンク集 WWW上に存在する社会・労働関係文獻のE-textへのリンク集。およびE-textリンク集へのリンク。[制作・二村一夫]
		学術研究関連リンク集 WWW上に存在する研究関連情報・ツールに関するリンク集 [制作・二村一夫]
		データファイル:戦後50年 労働・社会問題の「戦後50年」をわかりやすい形で振り返る1996年版日本労働年鑑第66集の特集。

23069

[1999.12.23更新] since Feb.9.1999

OISR.ORG/Table of Contents

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

労働組合、労働運動関連団体・個人・研究所サイトの内容を検索可能な形で取り込んでいる。現在全コンテンツの検索が可能なのは約50サイトであるが、順次サイト数を増やしていく予定である（「OISR.ORG新展開」の2「OISR.ORG全文検索」を参照）

リンクするサイトを増やす方法として、労働組合に関しては、ナショナルセンター、産業別組織の加盟組合リンク集や、Infoseek、Gooなどのサーチエンジンを利用している。また、労働組合が新たにWebサイトを設置する際、当研究所に連絡をして掲載を依頼することも最近多くなってきた。労働関連、特に国内の労働組合のサイトはできるだけカバーする方針であるが、サイトに含まれる情報が少ない場合は掲載しないこともある。また、リンク先を増やすだけでなく、すでに掲載したサイトのリンクのメンテナンスも重要である。すなわち、一旦掲載したリンクは、URLアドレスの変更などにより接続不能になる場合が多くある。ページミルなどのWebサイト管理ソフトウェアで、リンク切れのチェックはある程度自動的に行うことができる。しかし、リンクが切れたサイトの新しいURLアドレスは、サーチエンジンなどで「手動」で探しているのが現状である。

社会・労働関係リンク集は、リンク先の種類別に現在13のページに分けられている。各ページの内容について簡単に触れる。

3

社会・労働関係リンク集 目次

Links to Labor and Social Websites

38867

Table of Contents

注目サイト・大原社会問題研究所関連	注目サイト 大原社研関連サイト
労働組合全国組織	ナショナルセンター 製造業 電力 建設業 交通運輸業 通信 商業・金融・サービス 医療 教育 公務 文化産業 その他
労働組合諸組織	国際組織日本事務所 全国組合内組織 労働組合地方組織
単位労働組合(1)	製造業 建設業 エネルギー 交通・運輸 通信 商業・金融・サービス 文化産業
単位労働組合(2)	医療 国家公務員 地方公務員 大学高専 小中高校 合同労組 専門学校・外国語学校
労働関連団体・個人	争議団 労働相談 WWW上の労働関連組織 派遣労働者関連 運動関連個人 労働運動関連 労働情報提供機関 労働者福祉 労働者教育 専門職団体
社会問題・運動関連	社会運動総合 人権 ジェンダー 平和 日本の戦争責任 協同組合 環境 情報公開・オンブズマン 障害者 草の根国際連帯 ボランティア 自主メディア 貧困 その他
研究機関・研究者	労働関連研究機関 学会 労働問題研究者 社会問題関連研究機関 社会保障・社会福祉研究者 研究関連情報
官庁・経営者団体等	労働関連の官庁・事業団 社会問題関連の官庁・事業団 経営者団体
分野別リンク集	労働 社会問題・社会運動 協同組合 人権問題 環境 障害者問題 女性 オンブズマン 自主メディア その他 労働運動・労働問題(海外) 社会問題・社会運動(海外)
国内の英語サイト	労働関連 社会問題関連 研究機関等 官庁等 経営者団体
労働組合・労働関連組織 (国際・海外)	労働組合国際組織 労組ナショナルセンター 各国主要労働組合 韓国労働運動関連サイト
社会・労働問題研究関連 (国際・海外)	労働関係研究所・研究団体 労働史研究機関国際協会(IALHI) 国際機関・外国政府関係機関 女性 ユニオン 社会運動・問題関連サイト

OISR.ORG/Table of Contents

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

3 - 1 注目サイト・大原社会問題研究所関連(<http://oisr.org/links/wonderful.html>)

注目サイトは、「Labor Start」や「労務安全情報センター」など内容の充実度や利用しやすさで特に優れている国内外の労働組合・労働関係サイトを掲載している。また、大原社研関連サイトは、労働科学研究所など関連研究所、大原孫三郎、高野岩三郎など大原社研に関わった人びとに関するサイトへのリンクである。

3 - 2 労働組合全国組織 (<http://oisr.org/links/zenkoku.html>)

連合、全労連のサイトと、産業別労働組合(単産)サイトが掲載されている。後者は産業別に分類されている。ここに掲載されている組合の組織規模が大きいこともあり、各サイトの内容は比較的充実している。例えば、組合新聞(インターネット版組合新聞を含む)や他の刊行物の目次、内

容を掲載しているサイトが多くある。

3 - 3 労働組合諸組織 (<http://oisr.org/links/shososhiki.html>)

労働組合国際組織日本事務所，全国組合内組織，連合・全労連・全労協の地方組織のサイトが掲載されている。組合内組織には，青年部，文化サークル，職種別組織などが含まれている。

3 - 4 単位労働組合（その1）(<http://oisr.org/links/tanni1.html>)

企業別組合（単組）やその支部，産業別組合（単産）の地方組織・支部などのサイトが掲載されている。製造業，エネルギー，建設業，交通・運輸，通信，商業・金融・サービス，文化産業に分類されている。

3 - 5 単位労働組合（その2）(<http://oisr.org/links/tanni2.html>)

単位労働組合（その1）と同様，企業別組合（単組）やその支部・分会，産業別組合（単産）の地方組織・支部などのサイトが掲載されている。医療，国家公務員，地方公務員，大学・高専，小中高校，専門学校・外国語学校に分類されている。また，近年増加しつつあるコミュニティ・ユニオン，合同労組のサイトへのリンクもこのページに掲載されている。

3 - 6 労働運動関連団体・個人 (<http://oisr.org/links/l-kanren.html>)

労働組合以外の労働運動に関する多種多様なサイトが，このページに掲載されている。争議団・裁判闘争，組合内のインフォーマルグループ，労働相談，労働運動関連個人，労働情報提供機関，労働者教育などに関するサイトが含まれている。このなかでは，解雇や不当労働行為をめぐる裁判闘争に関するサイトへのリンクが比較的充実している。また，労働者福祉団体や専門職団体サイトへのリンクもある。

3 - 7 社会問題・社会運動関連サイト (<http://oisr.org/links/social.html>)

労働運動関係に比べ，このページが対象とする範囲は広い。そのためこのページに掲載されている社会問題・社会運動サイトへのリンクの数は現在のところ限られている。リンクは，平和運動，協同組合運動，ジェンダー，人権，環境，障害者，貧困など13の分野に分類されている。なお，社会問題の包括的リンク集の構想については，第 3部を参照願いたい。

3 - 8 研究機関・研究者 (<http://oisr.org/links/research.html>)

労働関連の研究所のリンクでは，日本労働研究機構，連合総研，労働総研，労働科学研究所，東京大学社会科学研究所など16の研究所が掲載されている。学会リンクには，社会政策学会，日本労働社会学会，日本労働法学会などが含まれている。その他，労働関係研究者個人サイトへのリンク，社会問題，社会保障・福祉関係の研究機関，学会，個人サイトへのリンクが掲載されている。

3 - 9 官庁・経営者団体 (<http://oisr.org/links/kancho.html>)

官庁関係では、労働省とその関連団体が中心である。また、労働関係統計資料がオンラインで見られる総務庁統計局統計センターへのリンクもある。経営者団体は、経団連、日経連、経済同友会、社会経済生産性本部などのサイトが含まれている。

3 - 10 分野別リンク集（国内・海外）(<http://oisr.org/links/linklink.html>)

このページは、国内と海外の労働関係と社会問題・市民運動のリンク集をカバーしている。“Cyber Picket Line” や “Hyperlinks to Trade Unions” など海外の労働組合リンク集は北米、ヨーロッパ、オセアニアの組合サイトが中心で、ローカルレベルまで詳細にリストしているものもある。

3 - 11 国内の英語サイト (<http://oisr.org/links/elinks.html>)

このページは、大原社研Webサイトの英文ページの一部で、日本の労働組合、労働関連団体、研究所、社会運動団体のなかで英文ページがあるサイトのリンク集である。労働組合に関しては、簡単な英文紹介のみのサイトが多いが、連合、全労連、自動車総連、航空関係の組合、外国語学校の組合サイトの英文ページは比較的充実している。社会運動サイトの英文ページは比較的充実しているものが多い。

3 - 12 労働組合・労働関連組織リンク集（国際・海外編）(<http://oisr.org/links/oveaseas1.html>)

労働組合国際組織、海外の労働組合サイトのリンク集。ナショナルセンターのサイトは国別に、各国主要労働組合サイトは産業別にリストされている。労働組合国際組織、各国のナショナルセンター、主要組合のサイトをできるだけカバーする方針である。しかし、対象となる労働組合・団体が広範囲にわたり、カバーする範囲には限界がある。そのため、海外の組合を検索する場合は、3-10で紹介した海外の労働組合リンク集を併用することをお勧めする。なお、韓国労働運動関連サイトは、関心が高いことを考慮して、項目を別に分けてある。

3 - 13 社会・労働問題研究関連リンク集（国際・海外編）(<http://oisr.org/links/oveaseas2.html>)

海外の労働関係研究所・研究団体、労働史研究機関国際協会と同加盟機関、国際機関、社会運動団体などのサイトのリンク集。図書館・研究所が保有する文献・アーカイブ、ワーキングペーパーなどの出版物に関する情報をネット上でみることができる。また、労使関係、労働史関係の大学・大学院プログラムの情報も得ることができる。

4 スタッフ個人サイト (<http://oisr.org/english/toc04.html>)

大原社研ではスタッフの自律性を尊重して個人サイトを公開している。内容は各自の専門分野、関心領域を反映して多種多様である。現在7つの研究員・職員のサイトがあり、論文、書評、エッセイ、リンク集などが掲載されている。以下において各個人サイトを簡単に紹介する。

4 - 1 二村一夫著作集（二村一夫名誉研究員）

労働史をはじめ、労働運動史、比較労使関係史、それに大原社研関連のひとと事業に関するエッセイなどを収めたオンライン著作集。第1～10巻、別巻1～3で構成され、『日本労使関係の比較史的研究』（第1巻）、『大原社会問題研究所をめぐる人々』（第3巻）、『労働関係研究所の歴史・現状・課題』（第4巻）などの主題をあつかっている。開設2周年を機に大幅リニューアルし、「編集雑記」欄を新設した。

4 - 2 五十嵐仁Webサイト（五十嵐仁専任研究員）

日本の政党政治や労働政治、政治改革問題などについての、著書の概要、最近の論稿、書評や読書ノートなどが収録されている。また、久米郁男、渡辺治、福岡政行各氏の著作への感想、社会政策学会や政治学会の大会への感想など、Webサイトでしか読めないものも公開されている。このほか、身辺雑記などが随時掲載されている。

4 - 3 Akira Suzuki's Japan Labor Research Information（鈴木玲専任研究員）

日本の労働運動・労使関係研究に関する情報を日本語と英文で提供することを目的としている。刊行された論文や未刊行の学位論文・学会発表論文のオンライン版は、主に国労と鉄鋼労連の組合政治をあつかっている。また、他の日本の労使関係情報英語サイトへのリンク、日本語で書かれた労使関係文献の英語での紹介などがある。

4 - 4 小関隆志のページ（小関隆志兼任研究員）

労働組合による研究会活動や、自主管理企業を主な研究対象として、「労働の社会的意義」をめぐる考察や事例研究がテーマ。論文（修士論文、博士論文、雑誌発表論文）、学会発表、書評・小文、図書館等の文献検索、生協や労働組合に関するリンク集などが掲載されている。

4 - 5 ソキウス（野村一夫兼任研究員）

社会学の31テーマに関する解題付きブックガイドと入門講義を始めとして、社会学概論やリンク集などを掲載。インターネットに関するレクチャーや、社会研究の作法についての手ほどきも用意している。市販中の4冊の著書を全面公開しているところが珍しい試み。最近では医療社会学系に力を入れている。日本語圏の社会科学系サイトとしてはかなり初期から公開しているサイトのひとつ。全710ページ。

4 - 6 こんにちは若杉隆志です（若杉隆志専任職員）

これまで図書館で仕事をしていた間に、公的・私的に依頼されて、書いたこと、話したことなどが整理されている。リンクはサーチエンジン、図書館のOPAC、図書館関係の研究会のアドレスなどが中心。

4 - 7 遊座圭子のホームページによろこそ（遊座圭子専任職員）

レファレンス分科会発表のための試作品として作成したもの。内容は、所内の様子の日記形式での紹介、所属している研究会や、現在携わっている仕事についての簡単な紹介など。

5 研究所刊行物

ここでは、研究所の刊行物に関する情報が掲載されている。「主要刊行物一覧」は、『日本の労働組合100年』、『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』、『日本社会運動史料』、『戦後社会運動資料』、『社会・労働運動大年表』、『大原社会問題研究所叢書』などの紹介をしている。

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』に関しては、最新号目次、次号予告、バックナンバー目次（96年10月の455号から）などをネット上で公開している。なお、これまで雑誌に掲載された書評のうち214本は「大原デジタルライブラリー」の書評データベースでE-textとして提供されている。

『日本労働年鑑』に関しては、最新版、前年版の概略、詳細目次、51集（1981年版）からの特集一覧が公開されている。また、「データ・ファイル：戦後50年の労働問題」は66集（1996年版）の特集からの転載で、戦後50年の社会・労働問題の基礎データをネット上でみることができる。

6 英文サイト（<http://oisr.org/english/toc06.html>）

大原社会問題研究所Webサイト（OISR.ORG）の英語版は、日本語と同じく96年12月に開設され、これまで約4000件のアクセスがあった。日本の社会・労働問題に関心を持っているが日本語を読むことができない研究者やその他の利用者に研究所のリソースや、日本国内の他のリソースを紹介することが目的である。内容は、大原社会問題研究所の歴史、出版物紹介、利用案内、研究員・職員紹介、日本国内の社会・労働関係英文サイトへのリンク集、ポスター画像のスライド展示、所蔵貴重書・書簡のオンライン展示、所蔵欧米文献のオンライン検索、継続購入欧文雑誌リストなどである（英文リンク集については311国内の英語サイトを参照）。また、研究者の便宜をはかるために、日本の労働問題・労使関係に関する英文文献リスト（本・論文）が掲載されている。

日本語のページに比べると、内容が余り充実していないのが現状である。しかし、インターネットの普及により学術研究の国際化が進むなかで、当研究所のリソースを言葉の壁を克服して海外に積極的に発信することが要請されている。そのため、デジタルライブラリー画像データベースの英文版の作成、研究活動・出版物の英文紹介、リンク集の拡充などが計画されている。

（鈴木 玲）

OISR.ORGの新展開

ここでは1999年度から開始した5つのプロジェクトについて紹介したい。いずれも現在進行形のプロジェクトである。あわせて“OISR.ORG”の今後の計画についても言及しておきたい。なお、

OISR.ORGは日々更新されており、大きな変更も日常のおこなわれているので、読者がこの説明をお読みになった時点での状態と異なることもあり得る。いずれも1999年11月中旬時点での説明であることをあらかじめお断りしておきたい。

1 レッスン

「レッスン」(<http://oisr.org/lesson/>) は当研究所での議論や担当者の作業上のノウハウ共有をそのまま一般公開したものである。1999年3月にリンクなしの半公開コンテンツとして開始、7月に一般公開した。私たちがこれから何をどのような思想の下に行おうとしているかをここから読み取っていただければ幸いである。ここでは冒頭の「OISR.ORGのスタイル指針」を中心に解説しておきたい。これはOISR.ORGのトータルコーディネイトについての基本方針を確認したものであり、1999年度からの新体制はほぼこれに沿う形で進められている。

1 - 1 コンテンツ重視

専門研究所のコンテンツとしてふさわしいものを提供する。研究所の膨大な資料およびコンテンツを広く世界の研究者に利用していただけるよう、創意工夫して公開の努力をする。英語版を充実して国際的利用に耐えるものに強化する。技術的に困難なコンテンツの公開に際しても、最大限の努力をする。

- (1) 研究所所有の資料の積極的な公開 技術的問題が必ず生ずるが、開発的姿勢で挑戦したい。また、そのデジタル化された公開資料の保護も考慮したい。
- (2) 研究所編集発行の印刷刊行物の公開 品切・絶版のものについては積極的に公開する。市販品については、消極的な保護主義に陥るのではなく、啓蒙・販売促進につながるような積極的な公開の仕方を考える。
- (3) 日本語版と同等内容の英語版の公開 せっかくの国際的メディアなのだから、英語版の充実をめざす。
- (4) “OISR.ORG” 独自コンテンツの公開 印刷媒体では困難なコンテンツを中心に “OISR.ORG” 独自のコンテンツを充実させることが存在意義を高める。特定テーマを設定した展示企画などをアドホックに創設していきたい。

1 - 2 ハイレベルのオーサリングをめざす

専門性の高いコンテンツにふさわしい高度なオーサリングをめざす。オーサリングにルーズな社会科学系サイトに抗して、論理的に整合性のあるオーサリングを施す。そのために、ただ単に「見ればよい」という段階に安住しないで、タグ付けの更新をいとわない。とくに各種サーチエンジンに的確に反映されるよう心がける。当面はW3CによるHTML4.0仕様書（日本語訳 <http://www.asahi-net.or.jp/~sd5a-ucd/rec-html40j/>）に準拠したい。公開の仕方（スタイル）についても先端的かつ洗練されたものをめざして、将来の社会科学系サイトの範となるものにしたい。

1 - 3 サブディレトリ自律の原則

<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/>の一段下にあるサブディレトリごとに独立性をもたせ、それぞれの担当者(ディレクター)を明確にし、その担当者の自律性を尊重する。個人ウェブは当然だが、研究所としての企画にあてられたサブディレトリも同様のあつかいとする。もちろん後者は研究所の公式業務であるから、担当者は責任を持って運営しなければならないが、公開作業は自由裁量の余地が多く高度の創意を要する。その点で、新聞における署名記事方式が似つかわしい。

1 - 4 個人の自発性を尊重する

OISR.ORGにかかわるスタッフはすべて専門的な知識と技術をもっている。これを生かすことがサイトの発展につながるはずである。思いついたことは自分の責任でどんどん実行し、オープンにして、評価を受けるようにしていくことが、OISR.ORGひいては研究所への貢献になる。インターネットにはまだまだ未開拓の仕事がたくさんあり、それらを冒険的に掘り起こすことも、研究所の先端的役割である。

このようなやり方は、組織の運営するサイトとしては異例のことかもしれない。しかし、OISR.ORGがさらにブレイクスルーするとしたら、それはこのような形でしかあり得ないだろう。個人の「作家性」を尊重するのが一番。つまり、やりたいことがあり、それをやれるだけやってみる。そのような行為を推奨し、そのような個人を支援する態勢を整えることだと考える。

1 - 5 リソース共有によるゆるやかな統一感

ディレトリごとの自律性を尊重しながら研究所のサイトとしての統一感をだすために、スタイルに関するさまざまなリソース(テンプレート、ロゴなど)を共有できるようにする。これは規格統一や強制といった形ではなく、担当者の裁量で利用してもらう形にする。担当者はサブディレトリ内での統一をはかる手段として共有リソースを活用してほしい。それによって全体としての団子串的統一感も得られるはずである。

1 - 6 負担の軽減

担当者のオーサリングの負担を軽くするよう配慮する。そのために、スタイルシートとテンプレートによるオーサリングを導入し推奨する。これで個々の担当者は見栄えに関する膨大な細かい作業から解放されるはずである。

1 - 7 メーリングリストによる透明性確保

各自の管理するディレトリの更新状況は、すでに始めているメーリングリストで報告するようにする。それによってOISR.ORG上で生じている全活動を関係者が把握できるようにする。作成上の問題や疑問などもここで集散的に解決させる。新しい企画やアイデアなどもここで議論して実行過程に移す。実際には、かなりうつつしい面もあるが、スタッフ相互の透明性確保のためにがまんする。

1 - 8 社会労働問題研究に関するコミュニケーションの促進

一方的な情報発信とともに双方向的なコミュニケーションについても可能性を追求したい。メールを出しやすいインターフェイス，その場で書けるフォーム，新着情報メール新聞(一方向のメーリングリスト)，公開メーリングリスト，掲示板など，社会労働問題研究のコミュニケーション促進の触媒としての役割を（印刷媒体だけでなく）インターネット上でも研究所が担う可能性を追求してみたい。

1 - 9 デジタル・アーカイブズとしての役割

リンク集に集められている関連サイトのデジタル・コンテンツもまた将来の歴史資料である。第一次普選の際当研究所のスタッフが電柱の政党ポスター（なかには新聞紙に赤ペンキで書いたものもあった！）をはがして保存していたのが今日すこぶる貴重な歴史資料になっているという経緯を想起していただきたい。インターネット上のコンテンツもまたアーカイブされる資格をもつ素材である。

以上の指針に基づいて1999年度のOISR.ORGは再出発した。デザインを一新したほか，続々と新企画を立ち上げているところである。そのうち，すでに走り出しているプロジェクトを4件紹介しよう。

2 OISR.ORG全文検索

1999年夏から「OISR.ORG全文検索」を設置している（<http://oisr.org/cgi-bin/namazuru.exe>）。これは，かねてからあった「OISR.ORGに全文検索機能をつけたい」との希望に応えたもので，“namazuru”というツールによって1999年8月に構築された。

使い方はかんたんである。トップページから「OISR.ORG全文検索」を呼び出して，検索ボックスに検索したいことばを入れるだけである。そのままであれば，当研究所のサーバで公開している全コンテンツから検索結果がでる。対象コンテンツは次の通り。

法政大学大原社会問題研究所公式コンテンツ
二村一夫著作集
五十嵐仁ホームページ
Akira Suzuki's Japan Labor Research Information
小関隆志のページ
こんにちは若杉隆志です
遊座圭子のホームページによるこそ
社会政策学会
社会・労働関係資料センター連絡協議会

対象インデックスとして“Socius”もチェックすれば，当研究所関係者全員のコンテンツを対象

に検索できる。ちなみに野村一夫（兼任研究員）の個人サイト「ソキウス」は外部の <http://www.honya.co.jp/contents/knomura/> にあるため別インデックスになっている。

さらに検索インデックスとして「日本の労働サイト（labor）」をチェックすれば、「社会・労働関係リンク集」掲載の主要労働サイトから関連コンテンツを検索できる。つまり、ここは日本の労働サイトの統合検索になっている。現在登録されているサイトは約50サイト、約5000ページから検索可能である。これは順次インデックスを増補中で、将来的には約400サイトを登録する予定である。

この全文検索システムには Namazu for Win32, Kakasi for Win32, ActivePerl, NKF for Win32, Search-s for Namazu, Page Down を使用している。いずれもフリーウェアである。

しくみは次のようになっている。まずシステム全体を動かすのにPerlを組み込む。Perlはプログラミング言語のひとつでUNIXでは標準のもの。今回は“Active Perl for Win32”を組み込んだ。具体的には、まず“nkf32”が漢字コードをJISに変換する。つぎに“kakasi”が日本語を分かち書きにする。ここから“namazu”のmknmzコマンドが検索用のインデックスを作成する。“namazu”はこの専用インデックスを使って検索することになる。そのため検索速度はきわめて高速である。

外部サイトを検索可能にするには、さらに事前にサイトをひとつひとつダウンロードしなければならない。“OISR.ORG”ではそれを“Page Down”で行っている。それをもとに「日本の労働サイト」としてひとつのインデックスをつくる。これが“labor”という統合インデックスとなる。

いずれにしても、全文検索を整備したことで、OISR.ORGすべてのページがそのままデータベースのコンテンツになる。ということは、これからOISR.ORG上で公開されるコンテンツはすべてデータベースになるということである。インデックスは毎日更新されており、いつでも最新のデータに基づいた検索が可能である。

3 社会問題研究リソース

「社会問題研究リソース（略称SP）」（<http://oisr.org/sp/>）は、労働問題を除く社会問題についてオフラインとオンラインを問わず研究リソースを提供するものである。1999年5月にコーナーを設置し、同年7月に分類表を掲載、8月に予備作業を始めた。現在本格的な作業のための準備中である。

理論的には社会構築主義的社会問題論の立場から作業を進めている。それによると、社会問題とは、問題性の定義に関するさまざまな言説の闘争過程である。したがって、社会問題研究の対象を「問題とされる状態」におくのは洗練された方法ではない。むしろ「問題をめぐる活動」を研究対象と見定めるべきである。したがって、だれが何をどのように問題にしているか（あるいは問題でないと主張しているか）を明確にすることこそ、研究上のポイントになる。各種サイトへのリンクは当研究所の判断で分類して提示する。「定番」以外のサイトは、「言説の主体が何か」と「どのような動機で言説が提示されているか」を軸に分類する。

具体的に想定されるテーマ群を便宜上つぎの八つのカテゴリーに分類して提示する。

理論系問題群 / 情報系問題群 / 教育系問題群 / 家族系問題群 /

地域環境系問題群 / 人権系問題群 / 組織系問題群 / 生命身体系問題群

以上は、このプロジェクトのために考案したOISR.ORGオリジナルのカテゴリーである。当面は、このオリジナル・カテゴリーで分類を行う予定である。今後3年間をめどに順次ページを増設して行く予定であるが、当然それまでは「構築中」が続くことになる。不完全なコンテンツでの公開や「構築中」ばかりの状態での公開は決して望ましいとはいえないが、研究所外部のメンバーをふくむ共同プロジェクトであるので、相互の進捗状況が見えていなければならない。そもそも完成することもないのであるから、構築過程も公開しつづける「ガウディ方式」(建築物を徐々に積み上げていく方式)で行くつもりである。

「社会問題研究リソース」のテーマは「労働問題以外の社会問題」である。もともとこの構想は、現在「社会・労働関係リンク集」にある「社会問題・社会運動関連」のページと、「大原デジタルライブラリー」にある「学術研究関連リンク集」とを継承展開する話から始まった。この両ページは当研究所から「労働問題研究」というメインテーマを除いた残余テーマをあつかっている。しかし、残余というにはあまりに広範で、しかもすでに研究所にはかなりの蓄積がある。それをどのようにOISR.ORGのコンテンツとしていくかが思案のしどころだった。これを文献リストとリンク集(すなわちリソース)に編集して読者に提供しようというのが「社会問題研究リソース」の構想である。

3年先に一応の完成を果たし、そのあとはメンテナンス・モードに入る、という流れを考えている。そして10年先にはインターネット界において「理論と実践」をつなぐ主導的役割を果たすものにしたい.....と構想は膨らむが、問題は山積である。

次頁の表は現時点での分類表(大項目と中項目)である(小項目は省略)。

4 ポスター展

1999年11月末に公開開始したプロジェクトとして「OISR.ORG 20世紀ポスター展 法政大学大原社会問題研究所所蔵資料2600点で見ると戦前期日本の「モダンの力」がある。これは「ミレニアム特集」として行うものである。すでにマルチメディア・データベースとして公開している無産政党的選挙ポスターを中心に当研究所のポスター・コレクションをスライドショーとして再編成して公開する企画である。歴史資料としての価値もさることながら、これらのコレクションは美術的に見ても一種独特の魅力がある。それを「モダンの力」と呼んで、気軽に鑑賞していただくという趣旨である。

仕様としては1画像1ファイルにし、それらをHTMLだけでスライドできるようにするため、ファイル数は一気に5300以上増加するものの(画像ファイルも新規に作成しているのでページ数の2倍になる)、サーバにもクライアント(受け手)にも負担をかけないようにしている。スライド用の画像ファイルはそのままでは印刷用にはならないが、資料として、あるいは印刷用として使用する際には、実費で印刷用ファイルを提供できる態勢になっているので、電話かメールで申し込んでいただきたい。

法政大学大原社会問題研究所の守備範囲を中心に、社会問題研究の基礎資料とネットワーク上のリソースをテーマ別にセレクトした研究案内です。ここでは労働問題以外の現代の社会問題を対象とします。労働に関するリソースは「社会・労働関係リンク集」にまとめてあります。「大原デジタルライブラリー」にも関連リンクがありますので、そちらもご覧ください。なお、社会問題の歴史的事情や社会問題史を対象とする「歴史編」(仮称)も構想中です。

♪のある項目は作業を始めました。ある程度基本的なコンテンツがそろった段階で順次リンクしていきます。99年秋口あたりには第一波のページ群を暫定公開できるでしょう。しばしお待ちください。

Table of Contents

理論系問題群	情報系問題群	教育系問題群	家族系問題群
<ul style="list-style-type: none"> ■総論 SPプラン♪ 社会問題研究リソース始動(OISR-Watch1999年8月26日号)♪ 社会問題とは何か 社会問題のテーマ設定 社会問題研究法 	<ul style="list-style-type: none"> ■マスコミ問題 報道と人権♪ 犯罪報道♪ センセーショナリズム ■インターネット問題 ■コンピュータ問題 2000年問題 ■図書館問題 	<ul style="list-style-type: none"> ■教育問題 不登校♪ いじめ 学級崩壊 受験制度 非行問題♪ ■若者問題 アダルト・チルドレン 若者犯罪 ■大学問題 冬の時代 カリキュラム改革 大学改革 産学協同 	<ul style="list-style-type: none"> ■家族問題 結婚 少子化 老い 離婚 家庭内暴力 児童虐待♪
地域環境系問題群	人権系問題群	組織系問題群	生命身体系問題群
<ul style="list-style-type: none"> ■公害問題 水俣病 ■環境問題 森林資源 食品問題 エネルギー 地球温暖化 環境保護運動 リゾート開発 ゴミ問題 ダイオキシン 水資源 人口問題 野生動物♪ ■都市住宅問題 土地問題 住宅問題 災害問題 再開発問題 東京問題 シックハウス症候群 ホームレス問題 ■地域社会問題 過疎 村おこし 農村問題 漁村問題 陸島問題 沖縄問題 	<ul style="list-style-type: none"> ■ジェンダー問題 セクシャル・ハラスメント 性暴力 性犯罪 トランスジェンダー メンズ・リブ ■エスニシティ 在日韓国朝鮮人問題 在日外国人問題 アイヌ問題 外国人労働者問題 ■部落差別問題 ■障害者問題 企業と障害者♪ 障害者雇用問題 障害者の社会参加 ■従軍慰安婦問題 ■死刑制度問題 	<ul style="list-style-type: none"> ■企業組織問題 日本型企業社会 リストラ 談合 ■行政組織問題 構造改革 天下り 特殊法人 ■原発問題 ■巨大開発問題 ■消費者問題 悪徳商法♪ PL法 生協運動 ■組織暴力問題 オウム真理教問題 暴力団 	<ul style="list-style-type: none"> ■医療問題 終末期医療♪ 脳死 先端医療 老人医療 院内感染 ■薬害問題 薬害エイズ 薬害エイズ以前の薬害問題 陣痛促進剤 アトピー ■エイズ問題 ■高齢化問題 保健医療制度 ■嗜癖問題 タバコ 薬物依存 アルコール依存 ■自殺問題 中高年自殺 ■生命操作技術 遺伝子組換え♪

担当 野村一夫(兼任研究員)

[Last Modified:1999.10.3] O1393 since 1999.7.16

OISR.ORG/Table of Contents

法政大学大原社会問題研究所(http://oisr.org)

5 『日本労働年鑑』と社会・労働関係文献月録

すでに『日本労働年鑑』のバックナンバーのテキストデータがデジタルライブラリーで公開されているが(第 部2を参照),テキストデータのオーサリングをやりなおしている。これは、ファイルが長大になっているきらいがあるので、全文検索した際にどこに該当箇所があるのかがわかりにくいためである。また、現在も在庫のある巻の公開については版元に悪影響を与える可能性も考慮

した。方針としては年鑑を細かく小項目ごとに「カード化」することにした。書籍形式に対してウェブ形式での利用は概して断片的であり、通読しやすい仕様よりも、検索しやすい仕様にしたほうがよいのではないか。つまり、知りたい個所だけがさっと提示されるほうが利用者の利益になると判断した。このやり方が軌道に乗れば、最近の巻についても公開の可能性がでてくるものと考えている。

また、これもすでに公開している「社会・労働関係文献月録」(第 部1-5を参照)も、ハイパーテキスト仕様に変更する作業を進めている。これにより、特定テーマについての文献だけを時系列で調べることが容易になるはずである。

6 今後の展望

当研究所には豊富なりソースが存在する。とくに20世紀日本の激動を反映した歴史資料が多数存在する。当研究所では印刷媒体を通じてこれらの資料の公開を促進してきたが、印刷媒体での公開には実際的な限界が出てきており、それを大幅に補助する媒体としてインターネットとCD-ROMの活用が検討されてきた。すでに「大原デジタルライブラリー」では、当研究所が80年の歳月をかけて収集してきた図書・資料類をすべてインターネット上で利用可能にすることを宣言している。あとは実行あるのみである。一層のご支援をお願いしたい。

(野村 一夫)

社会・労働問題文献データベースについて

1 データベース作成

大原社会問題研究所のサイトでは社会・労働関係文献データベースを公開しており、和書、洋書、雑誌論文の3つのデータベースを合わせると現在およそ27万件の検索が可能となっている。データベースの内容は毎月更新されているが、ここでは作成のプロセスとして論文データベースにおける一連の流れを紹介したい。

1 - 1 採録・分類番号の付与

研究所で受け入れている雑誌・紀要(洋雑誌・統計類新聞を除く。99年度現在の受け入れ雑誌総数は1616タイトルである)の目次をコピーし、採録担当の研究員に渡す。研究員は雑誌の中から社会・労働関係に該当する論文を選択し、個々の論文に分類番号を記入する。

和書・洋書に関しては、採録すべき文献のみを購入もしくは寄贈を受ける形をとっているため、文献の選択を行う必要はない。

1 - 2 基礎データの入力

分類番号を付けられた論文に対して標題・著者名・雑誌名・巻号・頁などのデータを入力する。

なお大原社研ではデータベース作成当初より，入力作業には管理工学研究所のデータベース管理システム（DBMS）ソフトの「桐」を使用している。

1 - 3 件名・件名人名の入力

1-2のデータに加えて，各論文に適した件名及び件名人名を入力する。その際，1件の論文に対して5つの件名を付けることをおおよその目安にしている。

1 - 4 データの校正

1-3のデータを一旦プリントアウトし，実際の雑誌と照らし合わせて誤字・脱字がないか確認する。

1 - 5 索引ファイルの作成

新規の人名・件名・雑誌名を，別途作成してある索引ファイルに追加する。それぞれの索引ファイルを作成しておくことによって，短時間で効率的な検索を行うことができる。

1 - 6 データ送信

ファイルサーバーに1カ月分の入力データを送信する。雑誌論文の場合は，月に500件のデータを大まかな目安として送っている。

1 - 7 CSVファイルへの変換

大原社研のWWW上で公開している文献データベースの基本的なシステムは，三菱電機ビジネスシステムのWWWデータベース検索システムである「ネットリーブ」を使用しているが，ネットリーブでは桐で作成したデータをそのまま読むことができない。そのためここでデータをCSVファイルの形に変換する。

1 - 8 索引ファイルの作成

1-7でできたファイルから，さらに文献データベース（ネットリーブ）用の索引ファイルを作成する。この作業そのものはパソコン上のバッチ処理で行っているためほとんど手間がかからないが，毎月何十万件もの索引を更新するので作業には数時間を要する。しかしこれでもパソコンをリプレイスした98年以降格段に作業時間は短縮しており，つい数年前までこの作業には一週間を要していた。なお，1-5で作成した索引ファイルは研究所内で使用するためのもので，主に職員が検索をする際に使用する。一方，ここで作成している索引ファイルはWeb上の文献データベースで使用されるものであり，両者は別のものである。

1 - 9 データの公開

完成した索引ファイル及びデータを所内にあるWebサーバーに送り，公開する。

以上が簡単ではあるが本データベース作成の流れである。ここでは3つのデータベースの中で論文データベースを例にしたが、他の和書・洋書とも基本的な流れはほぼ同じである。このようにデータベースの作成に対しては多くの過程を経ており、その作業に携わっている研究員・職員の労力もこれに比例している。作業の上では職員と研究員が必ずしも同じ日に出勤するわけではないため、互いの意思疎通や情報の共有化といった問題も発生するが、個々のパソコンにメーラーを設定し、研究所用のメーリングリストを立ち上げることで問題の解決に努めている。また、このデータベースの作成には文部省科学技術研究費補助金の「研究成果公開促進費」(データベース)を受けており、本データベースはこの助成金無くしては作成できなかったことも記しておきたい。

2 所内LANの構成

所内には現在24台のパソコン、2台のスキャナー、4台のプリンタ等があり、それぞれがLANで繋がっている。以前までハードにはPC98を、OSにはWindows3.1を使用していたが、98年度にパソコンを大幅にリプレイスしたため、現在ハードはDOS/Vマシン(日本コンピューティングシステム製)とPC98とがほぼ同数で混在し、OSもWindows98に変更した。

それぞれの詳しい用途については以下の表を参照して欲しい。

機種名	OS	使用目的
VC6450PS	Windows NT	WWWサーバー
FMV-590T	Windows NT	
PC9821Xa10/C12	Windows 95	閲覧検索
PC9821XV20/W30	Windows 98	データサーバー
VC6450K	Windows 98	研究員作業用
POWERMAC 8100/80	Macintosh	研究員作業用
PC9821XV20/W30	Windows 98	雑誌論文
PC9821RA 23	Windows 95	洋書
VC6450K	Windows 98	未整理文庫
PC9821XV13/W16	Windows 98	未整理文庫 雑誌論文
VC6400K	Windows 98	洋書、労働資料協
PC9821XV13/W16	Windows 98	遡及論文
PC9821XV13/W16	Windows 98	雑誌論文 向坂文庫
VC6450K	Windows 98	和書
VC6450K	Windows 98	和書
PC9821Xa7/C8	Windows 3.1	洋書
EPSON-VM516T	Windows 98	研究員作業用
PC9821XV20/W30	Windows 95	画像処理

機種名	OS	使用目的
PC9821AP/M2	Windows 3.1	庶務全般
PC9821Xt13/C12	Windows 95	戦後復刻資料
VC6450PS	Windows NT	WWWサーバー(予備)
PC-MA35D/SZ	Windows 98	書簡
PC9821Xa10/C10W	Windows 3.1	画像処理
Vintage	Windows 98	全文検索 (NAMAZU)

所内LAN構成機器一覧表

3 文献データベースの利用方法

データベースの検索方法には件名検索と全項目検索とがあり、それぞれの用途に合ったものを選択することで、より簡単に自分の目的に合ったデータを探しだすことができる。ここではそれぞれのケースに沿った適切な利用方法を紹介したい。

3 - 1 件名検索

件名検索では、入力してあるデータのうち特定の項目だけを検索するような設定になっている。具体的には著者名・件名(キーワード)・件名人名(キーワードとなる人名)等の項目である。そのためあらかじめ著者名で検索をかけようと思っている方はこちらで検索をかけてもらおうと、余分な項目を調べに行かずに検索時間の短縮化が図れる。

注意してほしい点としては、件名検索の場合だとあいまい検索が行えない事があげられる。そのため例えば向坂逸郎の書いた本を調べたい時、“向坂”とだけ入力して検索をかけても該当データは出てこない。姓と名の両方を入れてもらわないと件名検索は働かないので注意していただきたい。

3 - 2 全項目検索

全項目検索は入力したデータの全ての項目を検索してくれるため、件名検索に比べて多少時間はかかるが、文献を逃す事無く探し出してくれる。またこちらの検索はあいまい検索にも対応しているので、はっきりと覚えていない著者名で検索をかけたい場合もこちらを利用していただきたい。

3 - 3 AND検索とOR検索

2つ以上の件名を入力した際、AND検索を選ぶと複数の件名を含んだデータを選択する。複数の件名を入れて検索をすることで、より自分の目的に合った文献を探すことができる。他方、どれか1つだけでも含んだデータを選択したい場合には、OR検索の方を選択する。こちらの方は幅広く文献を探し出してくれるが、それだけ検索には時間がかかる。

3 - 4 検索の際の注意点

検索をする時には入力した件名でのヒット率を上げるために、機械の側で以下のような変換が自動的に施される。

特殊記号（中ぐる，鍵括弧など）や姓と名の間のスペースは削除される。

半角文字は全角文字に変換される。

小文字は大文字に変換される。

ひらがなはカタカナに変換される。

ヴァ行の言葉はバ行に変換される。

「労働」や「賃金」などを入力して検索をかけても，件数が膨大なために時間がかなりかかると思われる。そのような場合は期間を限定する方法が望ましい。例えば1998（全角でも半角でも可）と入れるとその年に，199と入れると1990年代に刊行された文献を表示してくれる。注意していただきたいのは，1985と1990の2つのキーワードを入れても，85年から90年の文献を検索するのではなく，85年と90年の文献を探してしまう点である。

WWW上の検索では，検索結果に更に検索をかけるようないわゆる絞り込み検索には対応していない。少々面倒ではあるがブラウザの「戻る」ボタンをクリックして，キーワードをもう一つ追加入力した上で検索をかけて欲しい。結果的にはこれで絞り込み検索になるはずである。

WWW上の検索では様々な制約があるが，職員は入力した基礎データを操作して検索を行うことでより細かな検索が可能である。そのため研究所内で検索をする場合には，是非職員に一声かけていただきたい。

(神屋敷 昭人)

補論：大原デジタルライブラリーのこと

1 はじめに

法政大学大原社会問題研究所は、今年2月9日に創立80周年を迎えました。その記念として、研究所はWWW上に「法政大学大原社会問題研究所電子図書館・資料館」=大原デジタルライブラリーを開設しました。実をいうと、これは筆者個人にとっての記念事業としての意味ももっていました。長い間勤務してきた研究所からの退職を控え、後輩たちへの「置きみやげ」を兼ねた「宿題」を残そうと思いついたのです。

なぜデジタルライブラリーかといえば、これは大原社会問題研究所が都心から、多摩の山の中に移転し、利用に著しく不便になったという声をしばしば聞いているからでした。それと同時に、日本では、あるいは世界的にいてもそうかもしれないと思うのですが、デジタルライブラリーに関しては、議論はかなり盛んではあるが、実践例はその割に少ないし、内容的にも実用レベルにはほど遠いと感じていたからでもありました。実際、いまのインターネットの転送速度では、画像データを使いこなすには力不足です。おそらく、それが実践例の乏しい一因でしょう。しかし、E-textならば十分に実用になるし、画像データでも少々重いのを我慢すれば使えないわけではありませんから、原因はそれだけではないでしょう。

いずれにせよ、インターネットのよいところは、さまざまな実験を比較的成本をかけずにできることにありますから、とにかく始めてみようと考えたのでした。

2 大原デジタルライブラリーの内容

2-1 DLの中核 = 7種のデータベース

この大原デジタルライブラリーは、かなり盛りだくさんな内容です。その説明をするより、直接<<http://oisr.org/dglb/>>にアクセスしてご覧いただく方が分かりやすいのですが、それでは話が進まないで、簡単に内容を紹介します。

大原電子図書館の中核はデータベースです。全部で7種のデータベースがありますが、うち3つを総称し《社会・労働関係文献データベース》と呼んでいます。すでに過去2年半ほどWWW上で公開してきましたから、ご承知の方も多いと思います。内容は、《論文データベース》、《和書データベース》、《洋書データベース》です。

「和書」と「洋書」は研究所所蔵図書の検索システムです。数年前までは、「論文」もすべて研究所で閲覧可能でしたが、その後、研究所が所蔵する逐次刊行物のうち大学関係の紀要類は一定期間が過ぎると、法政大学多摩図書館に移管することになりましたので、事情が少し違ってきました。

もっとも、研究所と多摩図書館は同じ建物の中にありますから、論文データベース採録文献も研究所にいらしていただければすべて閲覧可能です（注1）。

この「論文データベース」は、雑誌論文だけでなく、社会・労働関係図書については、複数著者による図書中論文や書評も収め、採録件数も15万3000件に達し、利用者から好評をえています。なお所内での閲覧だけでなく、『大原社会問題研究所雑誌』の長期購読者には、論文のコピーを郵送やFAXで送付するサービスもおこなっています。高性能のフェイスアップ・スキャナーも入れましたので、E-mail添付でコピーを送ることも技術的には可能になりました。費用徴収などの技術的な問題さえ解決すれば、検索した論文の本文をメールで送ることも可能です。そうなれば、デジタルライブラリーとして十分機能するでしょう。

2-2 他のデータベース

あとの4種のデータベースは、1)《画像データベース》、2)《書簡データベース》、3)《日本社会運動史料索引データベース》、4)《書評データベース》です。1)と2)はともにまだ制作途中ですが、完成の暁には、研究所の所蔵資料がすべてオンラインで利用できるようにすることを目指しています。といっても、完成までにはおそらく数十年はかかるでしょう。これが、実は後輩諸氏への「宿題」の中味です。

1)の《画像データベース》は、今はまだ《ポスター・データベース》といった方が実態に近いと思います。研究所所蔵のポスター約6000点のうち、戦前期のポスター約3000点が、すべて画像データとして収められています。人名や、地名、年次などで検索されれば、選挙ポスターやプロレタリア演劇のポスターなどを見ることができます。たとえば、「1928」で検索すれば、普選第1回総選挙のポスター数百点がサムネールで出現し、それをクリックすれば拡大画面で見ることができます。文藝春秋社の創設者であり作家の菊池寛が最初の普選で落選した時の選挙ポスターなど、興味深いものが少なくありません。近い将来、所蔵している写真や、バッジ・旗などの現物資料もこのデータベースに繰り入れる予定です。

2)の《書簡データベース》は社会運動家の数千通の手紙のデータベースです。発信者、受信者名で検索できます。検索結果から、手紙の内容を画像データとして読むこともできます。ただ、現在はデータ入力途中で、読める手紙は一人一通だけです。

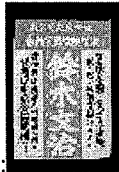
3)《日本社会運動史料索引データベース》は研究所がこの30年間をかけて編集し、法政大学出版局から刊行してきた《日本社会運動史料》と《戦後社会運動資料》の総索引です。『デモクラシイ』『先駆』『同胞』『ナロオド』といった新人会の機関誌、『マルクス主義』『労農』『建設者』など、戦前の主要な社会運動機関誌について、その執筆者の本名、ペンネームのどちらでも検索できるデータベースです。《日本社会運動史料》そのものがまだ販売中なので、本文のデータは提供していませんが、将来は、論文や記事の内容を画像データ、あるいはテキストデータとして読むことができるようになるでしょう。

4)最後の《書評データベース》は、『大原社会問題研究所雑誌』書評欄のオンライン版を使いや

大原デジタルライブラリー 画像データベース

検索結果

No. 1
PA0143



画像のファイル名: PA0143

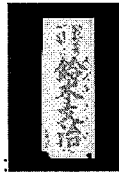
タイトル:社会民衆党公認衆議院議員候補者 鈴木文治 富豪に重税・貧乏人に減税, 働く者の生活を保証せよ! 労働者・小売商人・月給取の一票は社会民衆党公認候補へ!

人名・団体名:社会民衆党/鈴木文治

時代:1928.02

資料の大きさ:55x79cm

No. 2
PA0144



画像のファイル名: PA0144

タイトル:勤労者の一票は鈴木文治へ 発行人 川村保太郎

人名・団体名:社会民衆党/鈴木文治/川村保太郎

時代:1928.02

資料の大きさ:24x64cm

No. 3
PA0145



画像のファイル名: PA0145

タイトル:勤労者の一票は鈴木文治へ 発行人 川村保太郎

人名・団体名:社会民衆党/鈴木文治/川村保太郎

時代:1928.02

資料の大きさ:23x64cm

No. 4
PA0146

すくするためのものです。すでに収録した書評が210本を超えたため、さまざまな件名で検索できるようにしたものです。

2-3 マルチメディア・データベース

以上のほかに、《マルチメディア・データベース》と称するナビゲーションシステムをつくりました。実は、今回のデジタルライブラリー制作の過程で、試行錯誤を繰り返し、いちばん苦労したのはここでした。「データベース」と称していますが、今のところは社会運動関連の人名と組織名の一覧表に過ぎません。

こうした仕組みをつくったのは、私自身が他のデジタルライブラリーを訪ねたとき、途方にくれた経験が多かったからです。どのような件名を入れれば、何を見ることができるのか、皆目見当がつかなかったからです。慣れた人なら何でもないことが、初心者にはどこをどうすればよいのかさっぱり分からない。そうした障壁を少しでも低くしようと考えた結果でした。

もともとインターネットは世界に開かれていますから、大原サイトを訪問される方は、専門研究者ばかりではありません。また、専門研究者であっても、研究所の所蔵資料に関する具体的な知識をもっている方は少ないでしょう。そこで、そうした人びとが各種のデータベースに慣れるための、手がかりとして制作したのが、この《マルチメディア・データベース》です。

この氏名・組織名の一覧表のなかから特定の人を選ぶと、リンク先のその人の基本ファイルに飛びます。そこでは、各人の生没年、出身地、学歴、活動分野、所属団体、関係者などの個人情報と、画像、書簡、日本社会運動史料、和書 の4つのデータベースが選べるようになっています。件名欄にはすでにその氏名が入力してありますから、あとは検索ボタンを押すだけで、情報を得ることができます。必要ならば、関係者や所属団体の名を追加すると、or検索となり、出力される情報量が増えます。また「空振り」を防ぐために、画像データベースにその人のデータがない場合には、データのある他のデータベースにデフォルトでチェックが入っています。

基本ファイルの作成はかなり時間がかかるので、人名、組織名一覧の掲載数はまだ110程度ですが、これは追々増やす予定です。数が増えれば、これもデータベース化し、一覧表と併用することになるでしょう。

2-4 その他の内容

大原デジタルライブラリーには、これらのデータベースだけでなく、研究所の月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』書評欄オンライン版、『日本労働年鑑』を中心とする研究所刊行物のE-text、WWW上にある社会労働関係論文のE-textや学術研究関連サイトへのリンク集、研究所が所蔵する図書資料の内容について解説した多数の論稿へのリンク、画像で研究所所蔵の貴重書や資料を紹介するオンライン展示室などがあります。オンライン展示室の第1室は初代所長・高野岩三郎の実兄である房太郎の業績を紹介する《高野房太郎と労働組合の誕生》で、昨年が日本の労働組合誕生100周年であったのを記念して開いたものです。第2室は、研究所の創立60周年記念に八重洲ブッ

クセンターで開いた《秘蔵貴重書・書簡特別展示会》のオンライン版です。ぜひご覧くださり、ご意見・ご要望などお聞かせいただければ幸いです。

3 大原デジタルライブラリーの誕生まで

3-1 データベース前史

以上のように書いてくると、私が独力で大原デジタルライブラリーを制作したかのような印象をもたれるかもしれませんが、もちろん、そんなことは不可能です。いうまでもないと思いますが、データベースの作成にはたいへんな人手と時間、それにももちろん費用がかかります。《社会・労働関係文献データベース》について詳しくは、あとで述べますが、前史も含めれば40年、直接制作にかかってからでも14年間、少ないときでも4～5人、現在では十数人がこの制作に関与しています。

大原デジタルライブラリーを構成する各種データベースの制作に関していえば、私は単にコーディネーターをつとめてきたに過ぎません。退職記念事業などと口幅ったいことを書きましたが、正確に言えば、私は1998年4月から1年間、研究所のホームページのウェブマスターとして、オーサリングをしてきただけです。デジタルライブラリー開設までには、先輩、同僚、後輩の皆さんのたいへんな知恵とエネルギーが注ぎ込まれてきたのです。最後に、こうしたデータベース作成の歴史について述べさせていただきたいと思います（注2）。

3-2 戦前期

あえていえば、大原デジタルライブラリーは、戦前からの大原社会問題研究所の活動の歴史の積み重ねの上に成立したものです（注3）。研究所が誕生したのは1919（大正8）年の2月のことです。創立当初から研究所は専門図書館としての機能を重視し、内外の図書資料を収集保存し、その公開にとりくんできました。図書目録や資料目録の作成など、書誌情報の提供にも力を入れています。なかでも、研究所が図書室とは別に資料室を設置し、日本の労働運動・社会運動に関する諸資料を収集保存してきたことは、戦前では他の大学図書館や研究所にはあまり例のないことでした。今でこそ文書館は全国各地に設けられていますが、その先鞭をつけたのは大原社研だったといつてよいと思います。

資料室の担当者は労働組合などの本部所蔵資料を購入しただけでなく、普選第1回総選挙の時には電柱からはがしたポスターまで保存しています。その時点ではほとんど紙屑同然の、古新聞に赤インクと墨で候補者の名前を書いたポスターに史料的価値を見いだした資料系の眼力が、他の図書館などには残っていない貴重な記録を湮滅から守ると同時に、今日の大原デジタルライブラリーの基礎となったのです。

さらに注目すべきは、大原研究所が司書や資料係（アーキヴィスト）を高度な専門職として処遇したことです。具体的には、初めは職員身分で採用した司書の内藤昶夫、資料係の後藤貞治を研究員として処遇したのです。彼らは、勤務時間などは他の職員と同じでしたが、給与面や研究所運営

への関与については研究員として処遇されました。二人は図書・資料の収集整理の中心となっただけでなく、内藤は『日本社会主義文献』を、後藤は『本邦統計資料解説』を執筆するなど、自らの専門分野に関する書誌学的業績を残しています。その意味で、日本の図書館史、文書館の歴史においても、戦前の大原社会問題研究所が果たした先駆的役割は大きなものがあると考えます。

なお、この司書・アーキビストを高度な専門職として処遇する伝統は、残念ながら法政大学の付置研究所には引き継がれませんでした。職員は、どの職場、いかなる仕事でもこなしうるゼネラリストとして採用し育成するという志向が抜きたいのです。したがって、各人の評価は、その仕事の結果ではなく、職制ライン上の位置によって、処遇され評価されます。したがって、研究所のような小さな組織単位では、長期的な計画で人を育成することは不可能です。その背景には、日本全体の組織風土、人事慣行がありますから、一大学内で解決することは困難です。大学改革の議論の中で、この点を改め、専門職制度を確立するよう強く主張しましたが、十分な理解は得られませんでした。

1937年、研究所は大阪から東京に移転します。創立者であり、独力で研究所の財政を支えてきた大原孫三郎からの支援がうち切られたためでした。それ以後、研究所は戦時中の困難な時期を、統計学古典選書の翻訳などで凌いできました。

3-3 戦後期

敗戦後のインフレは財団法人としての研究所の維持をほとんど不可能としました。それを解決したのが法政大学との合併でした。1949年、今からちょうど50年前に、大原社研は法政大学の付置研究所になったのです。研究所は、私学の厳しい財政事情のもとにあっても戦前からの伝統を守り、研究活動ばかりでなく、専門図書館・資料館としての機能の充実につとめてきました。1960年代までは施設面の制約から一般公開はできませんでしたが、1970年代に入ってから、研究所は「利用者の資格を問わない」公開の図書館・資料館であることを謳い、それを守ってきました。また書誌情報の作成提供面でも、経済資料協議会に参加して『経済学文献季報』の編集に参加すると同時に、研究所独自でも「社会・労働関係文献月録」を編集し、『月刊労働問題』や『日本労働協会雑誌』などに掲載してきたのです。データベースは、こうした作業の延長線上に生まれたのです。

4 データベース作成の歩み

4-1 文献データベースの制作

《社会・労働関係文献データベース》は、インターネットでの公開に先立つこと10年余り前から作業を始めています。司書の是枝洋氏は、1970年代にパンチカードによる図書検索ツールの開発を提唱していたほどで、早くからデータベースの構築に意欲をもっていたからです。1985年にはパソコンを使って図書の整理を始め、1988年には私学振興財団の 学術振興資金 をえて、データベー

スの作成作業を本格化させました。「パソコンによる労働問題文献データベースの作成と利用に関する研究」と題するテーマで応募し、3年間で総額3000万円の特別助成をえたのです。ただし、3000万円のうち学術振興資金の助成額は総額の4分の1の750万円でしかなく、残りは法政大学の特別予算でまかなったのですが。この年から、図書整理だけでなく「労働関係文献月録」の編集もパソコンでおこなうようにし、これらすべてをデータベース化の作業に結びつけたのです。

もっとも、これだけでは、とうてい実用的なデータベースにはなりませんので、まず最初に研究所の所蔵図書をすべて入力し、さらに『月刊労働問題』に掲載を開始してからの「労働関係文献月録」についても外部に入力を委託しました。もちろん、この外部委託で入力したデータは、すべて図書・雑誌の現物と照合して校正し、件名を付与した上でデータベースに繰り込んで行きました。また、向坂逸郎文庫など各種文庫の整理もパソコンですすめ、整理結果をデータベースに取り込めるようにしました。つまり、総務的な仕事と閲覧以外の業務のほとんどは、データベース作成作業の一端を担う形になったといってもよいほどでした。

ご承知のように、この時期のパソコンはプログラムもデータも8インチのフロッピーディスクを使った非力なものでしたから、パソコンでのデータベースなどとても無理だといわれることもしばしばでした。しかし、財政的な制約から大原社研にはこれ以外に道はなかったわけです。幸い、その後のパソコンや周辺機器、とりわけハードディスク容量の急激な増加などに助けられ、90年代なかばには《文献データベース》は、所内での検索ツールとしては十分実用になりました。

1991年からは、文部省の科学研究費「研究成果公開促進費」(データベース)を受けることができるようになり、データ入力費の一部がこれでまかなえるようになりました。初年度は170万円でしたが、その後じょじょに増額され、本年度は351万円を受けています。

4-2 マルチメディア・データベースの企て

2-2でちょっとふれましたが、研究所は1969年から所蔵資料を公開する《復刻シリーズ日本社会運動史料》を編集し、法政大学出版局から刊行してきました。しかし、当初は商業ベースで出版可能だったこのシリーズも、1980年代に入るとしだいに売れ行きが減少し始めました。理由は、競合する復刻出版の増加、労働運動の後退などさまざまな要因によるものでしたが、経費をまかなうためには価格を上げざるをえず、それがさらに販売部数の減少となるという悪循環に陥ってしまったのです。もはや何らかの出版助成なしには、こうした少数数ものを商業ベースで出すことは不可能となり、すでに編集中のものを最後に、撤退を決意せざるをえない事態に追い込まれてしまいました。こうした時に、CD-ROM出版やインターネットが登場したのです。ここに事態打開の道があるらしいと感じて、マルチメディア・データベースの研究を始めました。

4-3 マルチメディア・データベース構築準備

1994(平成6)年度に、大原社研は「社会・労働運動に関する異種資料のマルチメディアデータベースの構築に関する研究」をテーマとして科研費に応募し、幸い197年度までの4年間で総額1320

万円の補助金を受けました。研究計画では、日本中の社会・労働運動に関する文字資料、画像資料、音声資料などをデータベース化し、一回の検索で多様な資料を利用可能にすることを目指すとしていましたが、すぐにこれは無理だと分かり、大原社会問題研究所の所蔵資料のデータベース化に切り替えました。

画像データは、ポスターや写真、手紙やビラなど多様な資料を対象とし、音声データは、研究所が複製作業の過程で面接した運動家からの聞き取りテープが主たる材料でした。ただし、音声データは必要な情報だけを取り出すのが難しく、また膨大な記憶容量を必要とすることなどから将来の課題として残すことになりました。結局、この段階では、従来の文献データと、新たにとりこんだ画像データとを統合的に利用できるシステムの開発を目指すことになったのです。

4-4 ホームページ開設

1996年12月、研究所はWWW上にホームページを開設しました。その直後の97年2月に、所内で利用していた《社会・労働関係文獻データベース》のうち、和書データベースと論文データベースを実験的な版として運用を始めました。このデータベースのプログラムには、三菱電機ビジネスシステムが開発した「ネットリープ」を採用しました。当初は、検索途中でシステムがハングするなどの問題が発生しました。しかし、プログラム開発者の辻敏男氏の積極的な協力によりシステムも安定したので、1997年7月には「 」をとり、本格運用に移りました。また当初は、検索速度が遅いことが問題だったのですが、これは検索結果の出力に表形式を採用していたため、肝心の書誌データよりテーブル表示のためのタグのデータ量が大きなものとなり、送信に時間がかかったことが分かり、この点を改めて、1998年初めには実用速度になりました。

さらに1997年末に景気浮揚策の一環として「私立大学等経常費補助金特別補助（教育学術情報データベース等の開発）」が打ち出された際、これに応募し「WWW上で検索可能な社会・労働関係資料マルチメディア・データベース」プロジェクトに対し約2500万円の補助を受けることができました。この補助金のおかげで、是枝洋氏を代表とするリプロ電子工房にホームページ作成の元データの inputs を依頼することができ、大原研究所サイトのコンテンツの充実の原動力となっています。

5 大原研究所サイト（OISR.ORG）の展望

最後に、デジタルライブラリーだけでなく、大原社研サイトの現状と今後について、簡単にふれておきたいと思います。なにより嬉しいことは、私の退職が大原研究所サイトを飛躍的に発展させる契機となったことです。私の後任のウェブマスターに就任した鈴木玲氏<<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/aki/>>は、長年アメリカで学んできた人物で、これまで弱体だった英語サイトの改革が始まっています。さらに、かのSOCIOUS<<http://socius.org/>>の野村一夫氏が兼任研究員の、自称「ウェブ・スタイリスト」として活躍を開始され、研究所サイトは急速に変貌をとげつつあります。野村氏は、就任直後からHTML4.0とスタイルシートの採用をはじめ技術面で大改革をすすめると同時に、「ウェブ・ポリシーメーカー」として、研究所サイトのあり

方そのものを根本的に変える原動力となっています（注4）。とりわけ大きな意味をもったのは、メーリングリスト（OISR-ML）を誕生させたことでした。私自身は、最初メーリングリストはHTML文書のオーサリングに關する直接関係者の連絡網程度に考えていました。しかし、野村氏の「MLは情報共有であると同時に相互学習過程でもあり、日常的なインターネット講座でもある」との指摘を受け、目から鱗の落ちた思いでした。今では、専任研究員や専任職員だけでなく、データ入力など縁の下の力持ちとしてデータベースを支えてくださっている臨時職員の方々、さらには私のような外野席の応援団までもが、任意参加でメンバーとなりました（第 部1-7を参照）。これによって、研究所のホームページにさまざまな形で關与している全員が、情報を共有することが可能になりました。組織のサイトは、ともすればごく一部の担当者だけの仕事になりがちです。しかし大原社研のサイトは全員が情報を共有すると同時に、サブディレトリごとに担当者を決め、その自律性、自発性を最大限に認める多数参加型のホームページとなりつつあります。インターネットは、外に開かれた窓としてだけでなく、組織内での情報共有により内部的にも公開性、透明性を増すなど、組織と仕事の質をも変えつつあります。

（注）

- 1) 研究所の利用については、「閲覧室利用案内」<http://oisr.org/about/annai.html>を参照。
- 2) データベースの作成過程の詳細は、「《社会・労働関係文献データベース》の歩み」
<http://oisr.org/kensaku/dblog3.html>を参照。
- 3) 大原社会問題研究所の歴史については、二村一夫「大原社会問題研究所の70年」
<http://oisr.org/nk/70nenshi.htm>を参照。
同「多摩移転前後の大原社会問題研究所 - - 1982 ~ 1993年」<http://oisr.org/nk/10nenshi.htm>を参照。
- 4) OISR.ORG制作の基本方針等については<http://oisr.org/lesson/>を参照。

（二村 一夫）